# ⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

#### 平1-300192 ⑫公開特許公報(A)

⑤Int. Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

@公開 平成1年(1989)12月4日

7/16 F 28 D

A - 7711 - 3L

審査請求 未請求 請求項の数 7 (全8頁)

◎発明の名称	多管式熱交換器	
	<b>O</b>	3—128326 ((1988) 5月 <i>2</i> 7日
⑩発 明 者		茨城県土浦市神立町502番地 株式会社日立製作所機械研 究所内
@発 明 者		茨城県土浦市神立町502番地 株式会社日立製作所機械研 究所内
<b>@</b> 発 明 者		茨城県土浦市神立町502番地 株式会社日立製作所機械研 究所内
@発 明 者	,	茨城県日立市幸町3丁目1番1号 株式会社日立製作所日 立工場内

株式会社日立製作所 の出願 人

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

外2名 弁理士 小川 勝男 の代 理 人

1. 発明の名称 多管式熱交換器

- 2.特許請求の範囲
  - 1、多管式熱交換器の、伝熱管の管群と円筒網体 内との間に充塡材を前記伝熱管の軸に沿つて、 介在させ、前記充模材によつて隔てられた前記 円筒開体の内壁側の流路を封じて、胴側流体の 流速を増加させることを特徴とする多管式熱交 换器。
  - 2. 多臂式熱交換器の、伝熱管の管群と円筒胴体 内との間に管側液体用ジヤケツトを前記伝熱管 の軸に沿つて介在させ、前記ジヤケツトによつ て隔てられた前記円筒胴体の内壁側の逸路を封 じて、胴側流体の流速を増加させることを特徴 とする多管式熱交換器。
  - 3. 多管式熱交換器の、伝熱管の管罪と円筒開体。 内との間に前記伝熱管よりも小さな外径の第二 の伝熱管群を前記伝熱管の軸に沿つて介在させ、 前記第二の伝熱管群によつて隔てられた前記円

筒胴体の内壁側の流路を減じて、扇側流体の流 速を増加させることを特徴とする多管式熱交換 8 .

4. 特許請求の範囲第1項において、

前記伝熱管群と前記円筒胴体内との間に充填 材とジャケットを前記伝熱管軸に沿つて介在さ せ、前記円筒胴体の内弦側の流路を減じて、胴 側流体の流速を増加させることを特徴とする多 管式熱交換器。

5.特許請求の範囲第2項において、

前記伝熱管群と前記円筒胴体内との間に前記 ジヤケツトと前記伝熱管よりも小さな外径の第 二の伝熱管群を前記伝熱管の軸に沿つて介在さ せ、前記円箇期体の内壁側の逸路を減じて、前 記朋側流体の流速を増加させることを特徴とす る多管式熱交換器。

6. 特許請求の範囲第1項において、

前記伝熱管群と前記円筒胴体内との間に充壌 材と前記伝熱管よりも小さな外径の第二の伝熱 管群を前記伝熱管の軸に沿つて介在させ、前記



円億開体内監側の流路を減じて、 勝側流体の流速を増加させることを特徴とする多管式熱交換 器。

### 7. 特許請求の範囲第1項において、

前記伝熱管群と前記円簡別体内との間に充塚材とジヤケットと前記伝熱管よりも小さな外径の第二の伝熱管群を前記伝熱管の軸に沿つて介在させ、前記円簡別体の内壁側の流路を滅じて、別側流体の流速を増加させることを特徴とする多管式熱交換器。

### 3. 発明の詳細な説明

#### (産業上の利用分野)

本発明は原子力及び火力発電プラントに用いられているシェル・チューブ式熱交換器に係り、特に、小型化、高性能化に好適な多管式熱交換器に 関する。

### 〔従来の技術〕

従来の装置は第10回に示すような切欠をパッフル12を用いた多管式熱交換器1のため、 液体が単相流の場合、 一パツフル要素における折流及

の上限値に対して何ら示唆されていない状態であ ス-

本発明は原子力発電プラント用冷却器、あるいは、火力発電プラント用給水加熱器のような水ー水単相流の熱交換性能向上させ、房側流速を増加させて阴偶熱伝達率、つまり、熱交換器の性能を向上させることを目的とした。

# [課題を解決するための手段]

上記目的とする熱交換器の性能向上を図るためには、伝熱管には平滑管を用いているため管側伝熱・圧損を含めた総合性能は十分図られており、 熱交換器性能を決定する体速条件は胴側流れを支配する開側構造にあると考える。

世来の切欠きパツフル式のように射倒液体が伝 熱管に直交して流れると、伝熱係数は良好である が圧力損失が大きくなる。従つて、通常、胴側洗 体の代表速度が小さいため、胴側レイノルズ数 Resが小さな領域では伝熱性能がある程度ので ある。しかし、このタイプよりも更に開側性能を 向上させるため、熱交換方式は完全対向流力 び伝熱管を横切る直交流による胴側圧力損失が大きく、必要な流速を得ることができないので熱交換性能がそれ程良くなかつた。そこで、特顧昭60-252777号,特顧昭61-135935号,特顧昭61-269678号,特顧昭62-174179号公報に記載のように開個流体の性能向上を図つたが、開側圧力損失に関し、未だ理想的な形状とは含えない。

一方、特別昭62-22994 号公報に記載のように、 複数の開口をもつ遮蔽物を介在させて朋似流路封 じを行つたものがあるが、この構造によると複数 の関口を通して液体の流出入があるため、厳密な 意味での開偶流速の増加は図れない。

## (発明が解決しようとする課題)

従来技術は、(1) 財優流体の完全並行流による 伝熱性能低下(直交流に比べて)の検討、(2) 伝 熱管支持材への流入、及び、流出部における明側 流体の圧力損失低減構造の検討、(3) 関優流体の 連成振動と管ビッチ、管外径を考慮した管支持材 厚さの検討の三点に関する考慮がなされておらず、 本来多管式熱交換器に求められている熱交換性館

し、伝熱管に沿つて関係液体を並行に流すようにする。このためには、(1) 伝熱管動方向に沿つて 伝熱管群内に複数の伝熱管支持材を設置し、(2) 伝熱管軸方向に沿つて伝熱管群と円筒胴体内壁と の間に充填材を設置する。

但し、手段(2) では、充塚材の代わりに、熱交 換用の偏平ダクト形状ジヤケト、あるいは、主た る伝熱管よりも小径の伝熱管を設置してもよい。 この場合は調側液路から見るとバイパス領域の低 減となり、その上に管側流路としても働くために 従来よりも多くの伝熱面でを確保することができる。

(作用)

本発明の熱交換器は伝熱管群と円筒胴体内の間に伝熱管軸に沿つて充填材、ジャケット、小径伝熱管群を設置することにより、胴側液体が管理液体とほぼ対向流として流れ、熱交換に寄与しない、原側流を対じるため、胴側流体が増加に作う圧力損失の増大を生い、関側流体は流の道で流の場合に比较動の点を考えても、従来式よりも有効な熱交換方法である。

従つて、本発明の充塡材、ジヤケツト、小径伝 熱管等を設置した熱交換器は従来の切欠きパツフ ル式熱交換器、あるいは、従来の完全対向流式熱 交換器に比べ、伝熱係数、圧力損失、流体連成扱 動の点を考慮しても高性能であることは明らかで ある。

(実施例)

次に、本発明の実施例の動作を説明する。まず、管例流体11は管例入口ノズル4bから流入し、 伝熱管内を流れ管側出口ノズル4cから流出する。 一方、胴側流体10は胴側入口ノズル2bから流 入し、同様に伝熱管外を流れ、胴側出口ノズル2c から流出する。この場合、熱交換方式は完全対向 流となり、伝熱管内外で熱交換を行う。

ここで、第2図(a)において、従来式の流速 分布はVsp(実線)のようになり、本発明の場合 にはVsa(一点頻線)のようになる。つまり、同 一期倒流量の場合、充壌材6を設置することによ り、伝熱管束3内を流れる朋例液体10の流速は 大きくなる。これにより、閉倒流速の増加は次式 に示す関係より、第2図(b)のように阴側熱伝 違率αsをあげることになる。

 $a_s \propto V_s^{0.8}$  ... (1)

従つて、この結果から胴側伝熱面積はほぼ100% 有効な伝熱面積となり、上記のような洗速増加分による圧力損失の増加もさほど大きくなく、伝熟 管支持材5による伝熱促進も生じる。中立に、熱

ここで、(c),(d)からわかるように、胴側出入口部を除いた全てのパイパス領域に充塡材6を設置する。なお、この時、図中では仕切材7により六等分に分けているが、これは伝熱管の配列構造により変化する可能性がある。また材質は熱伝導体よりも断熱材の方が好ましい。

交換器性能の観点から、本発明よれば、死水域の低減、すなわち、有効伝熱面積の増大、低圧力損失内での流速増加による伝熱係数の向上、伝熱管支持材による伝熱促進の三点がすべて満足でき、 胴側性能律速であつた熱交換器の性能は十分増加 向上することが明らかである。

い場合にはありとする。

また、第4回は本発明の他の実施例を示す多管 式無交換器の縦断面図である。本発明は第2回 気無なジヤケント材 8 の代りに、バイパスの 気要なで、設置された伝熱管よりも小外径 気を設置してバイパス領域を有めない。 域としたものである。この場合も、中央の 域としたものである。また、 図中で は、3 と同様により六ケ所に区分されているが、これ が無くてもよい。

次に第5回は原倒円筒内と伝熱管束3との間の パイパス領域には仕切材7を介して充填材6とジャケット材8を組み合わせて配置したものである。 この場合D-D断面の原偶入口部とB-B断面の 原側出口部にジヤケット材8を設置し、他に充填 材を設置している。

また、第6回はパイパス領域にジヤケット材 8 と、小径伝熱管 9 を組み合わせて配置しており、 この場合も胴側出入口部にジヤケット材 8 を設置 し、他を小径伝熱管としているが、もちろん、他 `の配置法も可能である。

さらに、第7回はバイパス領域に充壌材6と小 怪伝熱管9に配置したものである。この場合には、 少なくとも、小怪伝熱管9を胴側出入口部に配置 してあれば、他の場所はどちらでも良い。

最後に、第8図はバイパス領域に仕切材7を介して充塡材6、ジャケット材8、そして、小径伝熱管9を配置しており、熱交換の点から開倒出入口部には小径伝熱管9、あるいは、ジヤケット材8を設置するのが望ましい。

次に、第9回に今まで示したような多角形、すなわち、六角形に配列された伝熱管束3と異なる他の伝熱管束配置法について説明する。第9回(a)は標準的な六角形配列の伝熱管束3の場合、第9回(b)は多角形配列の場合、第9回(c)は円形配列の場合である。このように伝熱管 の配置法は胴体内径、伝熱管外径、ピッチ、伝熱管配列(三角形、四角形)等により大きく異なるのでそれぞれの場合に応じて、常に、バイパス領域を低減するように検討する必要がある。

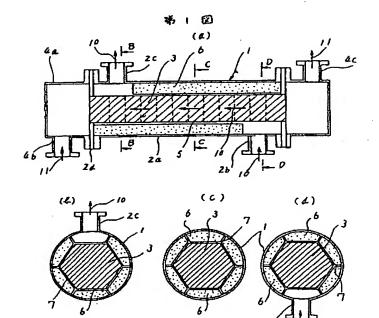
### (発明の効果)

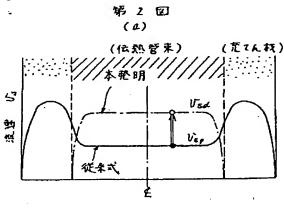
本発明によれば、死水域の低減による有効伝熱 面積の増加、胴側低圧損比に伴う流速増加による 関側伝熱性館の向上、伝熱管支持材設置による伝 熱促液等が生じる。

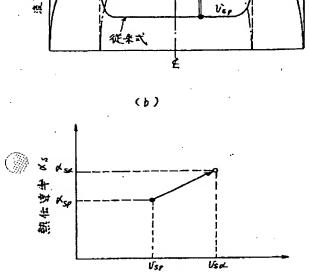
## 4. 図面の簡単な説明

第1回は本発明の一実施例である熱交換器の緩・ 横断面図、第2回は本発明の一実施例の原理説明 図、第3回、第4回は本発明の他の実施例の無数交 機断面図、第5回ないし第9回は本発明の他の実施例である熱交換器の機断面図、第 10回は従来の熱変換器の機断面図である。 1…多替材、6…充填材、7…仕切材、8…ジャケット材、9…小径伝熱管、2a…頭体、2b… がサールスズル、2c…頭側出口ノズル、2d… 管板、4a…管側出口ノズル、4c…管側出口ノズル、

代理人 弁理士 小川勝男







流建巧

( )

